

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成 23年 8月 11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 山喜株式会社 |
| 【英訳名】 | YAMAKI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮本 恵史 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区上町1丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (06)6764-2211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門長 小林 淳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区上町1丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (06)6764-2211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門長 小林 淳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第59期 第1四半期連結 累計期間 | 第60期 第1四半期連結 累計期間 | 第59期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,250,748 | 4,993,572 | 14,846,789 |
| 経常利益 (千円) | 60,246 | 200,313 | 82,554 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 59,755 | 177,186 | 63,636 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 41,312 | 159,879 | 59,769 |
| 純資産額 (千円) | 5,363,419 | 5,517,210 | 5,381,877 |
| 総資産額 (千円) | 13,857,657 | 14,305,607 | 13,462,064 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 7.44 | 22.05 | 7.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.5 | 38.6 | 39.9 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から6月30日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産の停滞、消費の自粛ムードが企業活動、消費活動に深刻な影響を与えており、電力供給の不安要因、欧米の景気減速懸念等の要因もあいまって、景気は総じて弱い動きで推移しております。

国内におけるアパレル業界をめぐる動向は、震災後の消費マインドの低下から、期初はカジュアル・レディースウエアを中心とする深刻な低迷に陥りました。しかしながら、5月からの節電要請に伴うクールビズの取り組み拡大に伴い、紳士ビジネス洋品につきましてはクールビズ展開初年度を上回る活況を呈し、5、6月においては半袖夏物の販売が大幅に増加しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、震災後お得意先様に積極的なクールビズ対応商材の販売提案を行い、当社の充実した海外生産背景を活用した大幅な増産により、お客様のニーズに対応いたしました。震災の影響で休止しておりました一部直営店も6月25日の仙台港店を最後に全店が営業を再開し、また4月29日に埼玉県越谷市越谷レイクタウンアウトレット内に11店目の直営店「バラクータノスタイルワークス」を開業するなど順調に拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期比17.5%増の49億93百万円となり、国内生産・物流子会社の業績も向上した結果、経常利益2億円（前年同期比232.5%増）、四半期純利益1億77百万円（同196.5%増）と大幅に業績を伸ばすことができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内販売

上述の要因によりドレスシャツの売上が各チャネル向けで順調に推移し、売上高は前年同期比6億90百万円増の46億97百万円、セグメント利益は同80百万円増の2億44百万円となりました。

製造

前年同期に増産対応のため実施したタイヤマキから日本向けの売上が今期は大幅に減少し、売上高は前年

同期比2億14百万円減少し7億14百万円となりましたが、上海山喜、ラオヤマキにおいて収益性が改善し、セグメント損失は前年同期比37百万円改善し22百万円となりました。

海外販売

中国における材料販売の増加等により、売上高は前年同期比13百万円増の1億42百万円、セグメント損失は前年同期比8百万円改善し80万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、143億5百万円と前連結会計年度末と比較し8億43百万円増加しておりますが、これは売上増に伴い、売掛債権が増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、87億88百万円と前連結会計年度末と比較し7億8百万円増加しておりますが、これは販売拡大に対応する仕入の増加により借入金が増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、55億17百万円と前連結会計年度末と比較し1億35百万円増加しておりますが、これは四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今夏のクールビズ需要は第2四半期も継続することが予想され、ドレスシャツにつきましては夏物返品の減少などから売上高の増加が期待できます。しかしながら、秋物以降の商材に関しては、原材料調達が綿花等の素材価格高騰期に行われたため、製品原価上昇が予想されます。消費の急激な回復が見込めない中、コスト上昇分すべてを販売価格に転嫁することが難しく、秋冬物商材に関しましては利幅の減少が予想されます。現在素材価格は落ち着きを見せているものの、アジア地域の人件費の上昇は今後も予想され、ますます多様な素材背景、生産背景を商品特性に合わせて選択確保していく必要が生じております。

このような状況を踏まえて当社グループにおいては、今年の秋冬物以降、特にカジュアル商材におけるアイテムの絞り込み、オリジナル商品の拡大、付加価値商品の拡販による販売単価の上昇、利益の確保を図ってまいります。

また、バングラデシュ、ラオス等、低コストで生産できる工場の生産能力を近年大幅に増強しており、低価格品であっても利益率を確保できる背景を整えておりますが、さらなる生産背景の多様化を図ってまいります。

さらには、直営店、量販店衣料品売場等におけるコーナー展開、インターネット販売等の直販系販売の強化、海外販売営業の強化による売上増加を図るとともに、販売増に伴う国内物流コスト等の経費の上昇を可能な限り抑制する施策を講じ、通期の収益見通し達成を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,900,000 |
| 計 | 25,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,046,233 | 8,046,233 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,046,233 | 8,046,233 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 8,046,233 | - | 2,940,997 | - | 1,946,470 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,032,900 | 80,329 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,633 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,046,233 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 80,329 | - |

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 山喜株式会社 | 大阪市中央区上町1丁目 3番1号 | 11,700 | - | 11,700 | 0.15 |
| 計 | - | 11,700 | - | 11,700 | 0.15 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,155,640 | 1,385,574 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,229,639 | 3,085,079 |
| 製品 | 4,331,712 | 4,041,404 |
| 仕掛品 | 74,853 | 56,920 |
| 原材料 | 361,687 | 271,675 |
| その他 | 772,550 | 949,366 |
| 貸倒引当金 | 570 | 840 |
| 流動資産合計 | 8,925,514 | 9,789,181 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,568,798 | 1,541,181 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 161,589 | 156,902 |
| 土地 | 2,148,247 | 2,148,247 |
| 建設仮勘定 | 1,634 | 7,240 |
| その他(純額) | 122,653 | 131,208 |
| 有形固定資産合計 | 4,002,923 | 3,984,781 |
| 無形固定資産 | 376,561 | 373,898 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 78,160 | 72,106 |
| その他 | 79,341 | 86,550 |
| 貸倒引当金 | 435 | 910 |
| 投資その他の資産合計 | 157,065 | 157,746 |
| 固定資産合計 | 4,536,550 | 4,516,425 |
| 資産合計 | 13,462,064 | 14,305,607 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,500,617 | 2,525,790 |
| 短期借入金 | 1,618,965 | 2,017,390 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 932,307 | 923,903 |
| 未払法人税等 | 39,962 | 21,020 |
| 賞与引当金 | 32,700 | 48,150 |
| 返品調整引当金 | 125,000 | 118,000 |
| その他 | 418,071 | 758,396 |
| 流動負債合計 | 5,667,623 | 6,412,651 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,951,522 | 1,893,050 |
| 繰延税金負債 | 777 | 362 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 367,967 | 367,967 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 退職給付引当金 | 59,122 | 74,687 |
| その他 | 33,175 | 39,677 |
| 固定負債合計 | 2,412,563 | 2,375,744 |
| 負債合計 | 8,080,187 | 8,788,396 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,940,997 | 2,940,997 |
| 資本剰余金 | 2,807,517 | 2,770,954 |
| 利益剰余金 | 668,723 | 471,041 |
| 自己株式 | 1,793 | 1,793 |
| 株主資本合計 | 5,077,998 | 5,239,117 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,137 | 530 |
| 繰延ヘッジ損益 | 82,110 | 118,490 |
| 土地再評価差額金 | 368,457 | 368,457 |
| 為替換算調整勘定 | 636 | 24,884 |
| その他の包括利益累計額合計 | 288,120 | 275,382 |
| 少数株主持分 | 15,758 | 2,710 |
| 純資産合計 | 5,381,877 | 5,517,210 |
| 負債純資産合計 | 13,462,064 | 14,305,607 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,250,748 | 4,993,572 |
| 売上原価 | 3,012,040 | 3,548,064 |
| 返品調整引当金戻入額 | 44,000 | 7,000 |
| 売上総利益 | 1,282,707 | 1,452,507 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,187,482 | 1,218,475 |
| 営業利益 | 95,225 | 234,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,622 | 1,199 |
| 仕入割引 | 3,083 | 2,888 |
| 受取手数料 | 13,941 | 18,314 |
| 受取配当金 | 1,152 | 975 |
| その他 | 5,969 | 1,474 |
| 営業外収益合計 | 25,769 | 24,852 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,439 | 18,552 |
| 為替差損 | 32,277 | 32,974 |
| その他 | 9,032 | 7,044 |
| 営業外費用合計 | 60,749 | 58,571 |
| 経常利益 | 60,246 | 200,313 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 285 | 617 |
| 投資有価証券売却益 | - | 80 |
| 特別利益合計 | 285 | 697 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 22 | 30 |
| 投資有価証券売却損 | 226 | 786 |
| 投資有価証券評価損 | - | 28 |
| のれん償却額 | - | 10,791 |
| 災害による損失 | - | 1,225 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 551 | - |
| 特別損失合計 | 800 | 12,862 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 59,731 | 188,148 |
| 法人税等 | 9,093 | 15,658 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,637 | 172,489 |
| 少数株主損失() | 9,118 | 4,696 |
| 四半期純利益 | 59,755 | 177,186 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,637 | 172,489 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,941 | 606 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40,686 | 36,379 |
| 為替換算調整勘定 | 35,303 | 24,375 |
| その他の包括利益合計 | 9,324 | 12,610 |
| 四半期包括利益 | 41,312 | 159,879 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 49,316 | 164,448 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 8,004 | 4,568 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 286,241千円 | 336,236千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 61,858千円 | 57,363千円 |
| のれんの償却額 | 236千円 | 11,028千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,069 | 2.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|--------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,069 | 2.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | その他資本 剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 国内販売 | 製造 | 海外販売 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,002,951 | 223,520 | 24,277 | 4,250,748 | | 4,250,748 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,357 | 705,241 | 105,117 | 813,716 | 813,716 | - |
| 計 | 4,006,308 | 928,761 | 129,395 | 5,064,464 | 813,716 | 4,250,748 |
| セグメント利益 (は損失) | 163,373 | 59,993 | 9,431 | 93,948 | 1,277 | 95,225 |

(注)1 セグメント利益の調整額1,277千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 国内販売 | 製造 | 海外販売 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,694,267 | 234,230 | 65,074 | 4,993,572 | | 4,993,572 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,784 | 480,373 | 77,710 | 560,868 | 560,868 | - |
| 計 | 4,697,052 | 714,603 | 142,784 | 5,554,440 | 560,868 | 4,993,572 |
| セグメント利益 (は損失) | 244,005 | 22,299 | 809 | 220,897 | 13,134 | 234,031 |

(注)1 セグメント利益の調整額13,134千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において「その他」として報告セグメントに含めずに記載しておりました事業セグメントを、その重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より「海外販売」として報告セグメントに含めて記載しております。この変更による報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 7円44銭 | 22円5銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 59,755 | 177,186 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 59,755 | 177,186 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,034 | 8,034 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 8月 10日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。